



## 2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名	株式会社ラップジャパン	上場取引所	東
コード番号	2449	URL	<a href="https://www.prap.co.jp/">https://www.prap.co.jp/</a>
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	鈴木 勇夫
問合せ先責任者(役職名)	執行役員管理本部長	(氏名)	望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,651	4.6	97	△4.1	98	△5.7	41	63.7

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 66百万円( -%) 2025年8月期第1四半期 △19百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 9.29	円 銭 —
2025年8月期第1四半期	5.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 6,917	百万円 5,485	% 75.8
2025年8月期	7,008	5,600	76.5

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 5,245百万円 2025年8月期 5,363百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 41.00	円 銭 41.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 8,100	% 9.6	百万円 812	% 13.0	百万円 812	% 10.9	百万円 504	% 5.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	4,679,010株	2025年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	240,078株	2025年8月期	240,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	4,438,932株	2025年8月期 1Q	4,418,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/経営/マーケティング領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、米国経済政策や日中間の緊張感の高まりなどにより先行きに対する不透明感があるものの、内需を中心に個人消費や設備投資などはいずれも底堅さを維持しており、緩やかな景気の持ち直しの動きは継続しております。

当社においては、事業戦略やAI活用に向けた研究投資、クライアントサービスにおける先進的な事例、人的資本経営の推進に向けた取り組みなどが総合的に評価され、Agency of the Year 2025にて最優秀賞となるGoldを受賞いたしました。

また、2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向け、クリエイティブを活用したPRやマーケティング、デジタル領域の強化を目的として、新たにCCO（チーフクリエイティブオフィサー）を新設し、体制強化を図りました。プラップノードではロゴラボ社よりSaaS型サービスの事業譲受を行い、PRオートメーションの新たなサービスラインの拡充に取り組みました。さらに、現地企業との業務提携を通じてインドネシア市場におけるサービス提供体制の強化を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,651百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は98百万円（前年同四半期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

#### ①コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、メディアを通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しています。

コミュニケーションサービス事業は前期の好調な状況が継続しており、さらなる事業基盤の強化に向け、プラップジャパンを中心としたAIの活用に向けた研究開発投資を実施するとともに、クリエイティブを活用したPR業務の強化を推進いたしました。こうした状況のもと、ニーズが拡大しているヘルスケア業界向けの案件や、当社グループが豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティングの引き合いが増加するとともに、大型スポット案件の獲得も積み重ねました。これらの結果、投資を上回る収益を確保し、コミュニケーションサービス事業の売上高は1,183百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は120百万円（前年同四半期比27.7%増）の増収増益となりました。

#### ②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイトなどのクリエイティブ制作といったサービスを提供しています。

プラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、さらなるクライアント獲得に向け、外部からの事業譲受を含めた機能追加・改善のための積極的な投資を実施する中、導入クライアント数は着実に増加し、売上も拡大いたしました。また、プレシジョンマーケティングは、「YMAAマーク（薬機法医療法遵守広告代理店認証）」を取得し、ヘルスケア領域でのデジタルソリューションサービスの強化を行っておりますが、

一方で、既存クライアントからの売上が前年同期を下回りました。これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は283百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）の増収損失拡大となりました。

### ③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しており、ベトナムやタイにおける拠点新設に加えて、現地企業との業務提携も積極的に推進し、サービス提供体制の強化を図っています。

日系クライアントの海外進出意欲の高まりに加え、現地クライアントからの引き合いも拡大する中、前期にWILD ADVERTISING & MARKETINGがシンガポール政府のクリエイティブ優先代理店に選定されたことを受け、政府系案件の引き合いも増加いたしました。一方で、中国の市況低迷や日中関係の緊張感が続く中、中国において離脱した大口クライアントの減収分を補うには至りませんでした。これらの結果、海外事業の売上高は341百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）の減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,864百万円と前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。これは、棚卸資産69百万円が増加したものの、現金及び預金124百万円、売掛金47百万円が減少したことが主な要因であります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,052百万円と前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。これは、のれん14百万円、有形固定資産5百万円が減少したものの、投資有価証券13百万円、ソフトウェア9百万円が増加したことが主な要因であります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,402百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは、未払法人税等66百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金66百万円、契約負債36百万円が増加したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30百万円と前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債0百万円が減少したことが主な要因であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、5,485百万円と前連結会計年度末に比べ115百万円の減少となりました。これは、利益剰余金140百万円が減少したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、現時点において2025年10月15日に公表した「2025年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	4,304	4,179
受取手形	—	1
売掛金	1,303	1,256
契約資産	0	6
電子記録債権	15	16
棚卸資産	166	236
その他	168	168
貸倒引当金	△1	△0
流动資産合計	5,958	5,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81	79
その他（純額）	60	56
有形固定資産合計	141	136
無形固定資産		
のれん	112	98
借地権	0	0
ソフトウエア	175	185
ソフトウエア仮勘定	—	2
無形固定資産合計	288	286
投資その他の資産		
投資有価証券	323	336
差入保証金	242	245
繰延税金資産	43	39
その他	14	11
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	619	630
固定資産合計	1,050	1,052
<b>資産合計</b>	<b>7,008</b>	<b>6,917</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	518	584
未払法人税等	149	82
契約負債	212	249
賞与引当金	39	30
役員賞与引当金	8	2
その他	449	453
<b>流動負債合計</b>	<b>1,377</b>	<b>1,402</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	4	3
その他	26	26
<b>固定負債合計</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,408</b>	<b>1,432</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>470</b>	<b>470</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>444</b>	<b>444</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>4,457</b>	<b>4,317</b>
<b>自己株式</b>	<b>△175</b>	<b>△175</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>5,197</b>	<b>5,056</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>44</b>	<b>53</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>121</b>	<b>135</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>165</b>	<b>188</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>237</b>	<b>239</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,600</b>	<b>5,485</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,008</b>	<b>6,917</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,579	1,651
売上原価	952	1,041
売上総利益	626	610
販売費及び一般管理費	524	513
営業利益	101	97
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	—
その他	0	1
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	104	98
税金等調整前四半期純利益	104	98
法人税等	63	62
四半期純利益	40	35
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	41

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	40	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	9
為替換算調整勘定	△56	21
その他の包括利益合計	△60	30
四半期包括利益	△19	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	64
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日至 2025年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,009	190	379	1,579	—	1,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	77	11	136	△136	—
計	1,057	267	390	1,715	△136	1,579
セグメント利益又は損失 (△)	94	△11	10	93	8	101

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,130	199	321	1,651	—	1,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	84	20	157	△157	—
計	1,183	283	341	1,808	△157	1,651
セグメント利益又は損失 (△)	120	△12	△16	91	5	97

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	31百万円	26百万円
のれん償却額	14百万円	14百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	1,009	190	24	1,224
中国	—	—	263	263
その他海外	—	—	90	90
顧客との契約から生じる収益	1,009	190	379	1,579
外部顧客への売上高	1,009	190	379	1,579

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	1,130	199	58	1,387
中国	—	—	149	149
その他海外	—	—	114	114
顧客との契約から生じる収益	1,130	199	321	1,651
外部顧客への売上高	1,130	199	321	1,651

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年10月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役（非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2020年11月26日開催の第50回定時株主総会において、本制度につき、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を取締役の報酬額の枠内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすることなどにつき、ご承認をいただいております。

また、2024年11月28日開催の第54回定時株主総会において、対象取締役が退任時まで譲渡制限付株式を保有することにより当社グループの企業価値の持続的な向上に向けた貢献意欲をより一層高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を可能な限り長期にわたり実現させるために譲渡制限期間を、対象取締役が割当を受けた日から当社又は当社子会社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの間に改定することにつき、ご承認をいただいております。

2025年12月22日開催の取締役会において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役（以下、総称して「割当対象者」といいます。）7名に対し、金銭報酬債権合計17,949,600円（以下、「本金錢報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく同日の当社取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である割当対象者7名が当社に対する本金錢報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式16,200株を処分することを決議いたしました。

## 2. 処分の概要

(1)	処分期日	2026年1月19日
(2)	処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 16,200株
(3)	処分価額	1株につき1,108円
(4)	処分総額	17,949,600円
(5)	割当先	当社の取締役（非常勤取締役を除く。） 3名 13,000株 当社の執行役員 2名 1,300株 当社子会社の取締役 2名 1,900株